

# 令和3年度当初予算

## (14) 各特別会計予算案の概要について

住宅新築資金等貸付事業特別会計 当初予算額 15,900千円

本会計の貸付制度（新築・改修・宅地取得）は、平成13年度で廃止されましたが、その後の償還等にかかる経費について計上しています。

なお、これらの三資金につきましては、公正で適正かつ効率的に償還を進めるため、平成17年1月に設立された奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に加入し、債権回収は管理組合が行っています。

本年度の予算総額は15,900千円で、歳入では、諸収入の回収管理組合返戻金10,109千円、繰入金5,790千円、県支出金1千円を計上しています。

歳出では公債費10,087千円、事務費及び回収管理組合への負担金5,813千円を計上しています。

《参考》 旧町村の最終貸付年度 大宇陀町 昭和61年度（新築）  
菟田野町 平成13年度（宅地取得）  
榛原町 平成8年度（新築）  
室生村 平成10年度（宅地取得）

市営霊苑事業特別会計 当初予算額 20,300千円

市営赤人霊苑は、昭和57年4月に開苑以後、平成14年に拡張工事を行い、全体で1,104区画、4,128聖地の事業規模となっています。

その使用率は、予約を含めて令和元年度末で約70.6%です。今後も使用率の向上及び周囲の環境と調和した公園墓地としての維持管理に努めてまいります。

歳入は、使用料及び手数料20,097千円、基金利子3千円、繰越金200千円を計上しております。

歳出では、人件費 8,395 千円、苑内の維持修繕や清掃委託料等維持管理経費として 3,551 千円、基金積立金 4,846 千円、使用料等還付金 3,008 千円、予備費として 500 千円を計上しています。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 当初予算額 4,143,400 千円

宇陀市の国民健康保険は高齢者の加入割合が高いことから、1人当たりの医療費が年々増加する傾向となっており、その一方で、所得が伸び悩んでいることから、大幅な税収の増加を見込むことはできません。

本年度の予算は、一般被保険者数 8,097 人、加入世帯数 4,793 世帯と見込んで予算編成を行いました。

歳入では主なものとして、国民健康保険税 675,374 千円、県補助金 3,160,108 千円、一般会計繰入金 254,610 千円、諸収入 4,386 千円を計上しています。

歳出では主なものとして、総務費 21,359 千円、保険給付費 2,974,762 千円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）747,473 千円、同納付金（後期高齢者支援金等分）233,497 千円、同納付金（介護納付金分）76,759 千円、保健事業費 63,688 千円、諸支出金 15,761 千円を計上しています。

本年度は、昨年度に引き続いて医療費抑制に向けた市の保健事業の取り組みとして、糖尿病を始めとした生活習慣病の重症化予防対策に重点を置き、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の更なる向上を目指し、国保加入者にとって健康診断が受診しやすくなるように現行 500 円の一部負担金を無料化します。

病気の早期発見・早期治療のために、より多くの方に健康診断等を受けていただくことで、宇陀市の掲げるウェルネスシティ構想が目指す健康寿命の延伸や医療費の抑制に繋がっていきます。

国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定） 当初予算額 82,000千円

宇陀市国民健康保険直営診療所は、東里診療所と田口診療所の2ヶ所を設置しています。

各診療所地域は、過疎化・高齢化が進む中、一人暮らしや高齢者だけの世帯が多い上、交通の便も悪い状況にあります。そんな中、地域診療所は、医療過疎地域における第1次診療を行う「へき地医療」機関として、疾病の早期発見、早期治療に大きな役割を担っています。

しかしながら、診療圏内の人口の減少等に伴い患者数も年々減少し、令和元年度においては、東里診療所は延べ1,995人、田口診療所は延べ1,511人となり、施設運営は厳しい状況となっています。

歳入の主なものについては、診療収入50,880千円、使用料及び手数料358千円、繰入金28,347千円、諸収入2,150千円等を計上しています。

歳出の主なものでは、総務費51,986千円、医療費28,866千円、公債費1,147千円等を計上しています。

介護保険事業特別会計 当初予算額 4,384,000千円

介護保険制度は、高齢者の暮らしを社会全体で支え合う仕組みであり、介護が必要になっても地域で安心して暮らしていけることを目指しています。

第8期計画の初年度となる本年度は、基本的な施策目標である地域包括ケアシステムの深化・推進を念頭に、これまでの取り組みを引き継ぎつつ、高齢者一人一人が自分にあった暮らしの中で、すべての高齢者があらゆる世代の市民とともに、いきいきと豊かに暮らせる地域共生社会の実現に向けた計画を推進します。

本年度の予算は、要支援・要介護者数を約2,400人と見込み、各サービスの利用見込み量を求め事業費を算定しています。

予算の歳入の主なものとして、第1号被保険者保険料875,378千円、国庫支出金1,061,964千円、支払基金交付金1,143,091千円、県支出金652,292千円、一般会計繰入金650,693千円を計上しています。

歳出の主なものは、総務費 36,346 千円、保険給付費 4,087,261 千円、地域支援事業費 242,976 千円、基金積立金 16,013 千円を見込んでいます。

#### 後期高齢者医療事業特別会計

当初予算額 543,000 千円

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上75歳未満の方の医療を保障するもので各都道府県の後期高齢者医療広域連合が事業主体となり、市町村は保険料の徴収、各種申請・届出書受付事務、保健事業の受託業務などを行っています。

歳入では主なものとして、被保険者からの保険料 385,085 千円、後期高齢者医療広域連合と市での事務費に対応する一般会計繰入金 25,567 千円、低所得者に対する保険料軽減分を補填する保険基盤安定繰入金 121,995 千円を計上しています。

歳出では主なものとして、保険料徴収等にかかる事務経費として総務費 4,258 千円、広域連合へ納付する保険料や広域連合の事務費負担金等としての後期高齢者医療広域連合納付金 527,596 千円、高齢者の健康診査に充てる経費として保健事業費 10,095 千円を計上しています。本年度の新たな取り組みとしては、生活習慣病の予防を目的とした高齢者健康診査事業の受診率向上を目指して、国民健康保険と同様に現行 500 円の一部負担金を無料化します。病気を早期に発見し治療することにより、医療費の抑制だけでなく、高齢者の健康づくりや生活の質の向上に繋げることを目的としています。

#### 下水道事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	797,867 千円
	収益的支出	797,867 千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	369,686 千円
	資本的支出	555,698 千円

本年度の業務の予定量は、年間有収水量1,721,256 m<sup>3</sup>、一日平均有収水量4,716 m<sup>3</sup>を見込んでいます。

収益的収入は、下水道事業収益797,867千円を見込み、その主なものとして下水道使用料240,657千円、国庫補助金7,000千円、営業外収益541,735千円を計上しています。

一方、収益的支出は、下水道事業費用797,867千円を見込み、その主なものとして給与費29,409千円、流域下水道維持管理費等負担金112,000千円、管渠等汚水維持管理費83,367千円、減価償却費501,148千円を計上しています。

資本的収入は、企業債191,600千円、国庫補助金33,000千円、他会計補助金145,086千円、総額369,686千円を計上しています。

資本的支出は、下水道ストックマネジメント計画に基づく天満台地区管更生工事、マンホール蓋更新工事などを予定し、建設改良費156,465千円、企業債償還金397,968千円、総額555,698千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,012千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

#### 保養センター事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	24,626千円
	収益的支出	47,407千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	4,876千円
	資本的支出	4,876千円

保養センター美榛苑は、平成22年10月に指定管理者へ経営移行したことにより、営業にかかる経理は指定管理者のもとでおこなわれています。

収益的収入では、営業外収益として指定管理者からの定額納付金 22,000 千円を含めた合計 24,626 千円を計上しています。

収益的支出では、減価償却費 40,085 千円、資産減耗費 2,000 千円、支払利息 722 千円等で合計 47,407 千円を計上しています。

資本的収入では、一般会計から事業実施に伴う出資金 4,876 千円を計上し、資本的支出で、建設改良費として 4,876 千円を計上しています。

### 宇陀市立病院事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	4,003,930 千円
	収益的支出	4,003,930 千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	65,625 千円
	資本的支出	355,916 千円

令和 3 年度の業務の予定量は、年間入院患者数 45,625 人（一日平均 125 人）、年間外来患者数 100,430 人（一日平均 415 人）を見込んでいます。

収益的収入は、医業収益を 3,146,597 千円としています。その内訳として入院収益が 1,848,412 千円、外来収益が 1,096,114 千円、その他医業収益は 202,071 千円をそれぞれ計上しています。

また、営業外収益については 857,333 千円を見込んでいます。

なお、地方公営企業法第 17 条の 2 に基づく一般会計からの繰入金については、繰入れ基準の内容（目的）に応じて、医業収益及び営業外収益において、他会計負担金、他会計補助金または資本費繰入益として計上しています。

一方、医業費用については 3,914,430 千円としています。その主なものとして給与費 2,328,832 千円、材料費 576,246 千円、経費 663,742 千円、減価償却費 329,780 千円、資産減耗費 2,100 千円、研究研修費等 9,230 千円などを計上しています。

医業外費用は企業債利息など62,500千円を計上しています。

また、特別損失については2,000千円、予備費については25,000千円を計上しています。

次に、資本的収入については、医療機器の更新費に充てるため企業債45,000千円を、一般会計負担金20,625千円を計上し、資本的収入の総計は65,625千円としています。

また、資本的支出については、建設改良費として有形固定資産購入費84,116千円を、企業債償還金として265,960千円を、看護師等修学資金貸付金として5,840千円をそれぞれ計上し、資本的支出の総額は355,916千円としています。

なお、令和3年度においては、資本的収入額が資本的支出額に対して290,291千円不足することとなりますが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び現年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

#### 介護老人保健施設事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	536,000千円
	収益的支出	536,000千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	0千円
	資本的支出	67,100千円

本年度の業務予定量は、年間入所者数35,100人（一日平均96.1人）、年間通所者数4,200人（一日平均17.4人）の利用者数を見込んでいます。

収益的収入は、施設事業収益536,000千円を見込み、その主なものとして介護報酬収益442,000千円、施設利用料収益75,850千円、その他施設運営事業収益820千円、施設運営事業外収益17,230千円を計上しています。

一方、収益的支出は、施設事業費用536,000千円を見込み、その主なものとし

て給与費 361,500 千円、材料費 41,550 千円、経費 101,520 千円、減価償却費 21,350 千円、施設運営事業外費用 7,340 千円を計上しています。

資本的収入の計上は有りません。資本的支出は、有形固定資産の購入費 11,500 千円及び企業債償還金として 55,600 千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 67,100 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,045 千円、減債積立金 36,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 30,055 千円で補てんする予定です。

### 水道事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	1,132,750 千円
-------------	-------	--------------

	収益的支出	1,132,750 千円
--	-------	--------------

(資本的収入及び支出)	資本的収入	617,132 千円
-------------	-------	------------

	資本的支出	988,467 千円
--	-------	------------

本年度の業務の予定量は、給水戸数 10,800 戸、年間総給水量 2,940,000 m<sup>3</sup>、一日平均給水量 8,055 m<sup>3</sup>を見込んでいます。

収益的収入は、給水収益 669,100 千円を見込んでいます。

収益的支出においては、修繕費や委託料などが増加するものの、その他の経費はできる限り節減を図りました。

資本的収入は、企業債 246,800 千円、出資金 133,600 千円、国庫補助金 112,670 千円、給水分担金等で 617,132 千円を計上しています。

資本的支出は、水道未普及地域解消事業、水道施設遠隔監視装置整備事業及び配水管整備事業などを予定し、企業債償還金を含め総額 988,467 千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 371,335 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。